

水田農業を巡る情勢

令和7年9月1日
福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

【令和6年産米の動向】

1. 相対取引価格（7月）

- (1)全 国：相対取引価格は、全銘柄平均**26,918円/60kg**対前年同月+11,292円(+72%)
対前月▲695円(▲3%)となった。例年より早いペースで進んだ6年産取引
も終盤であり、7月価格が取引全体に及ぼす影響は小さいと見込まれている。
年産平均24,790円/60kgは比較可能な平成2年以降過去最高価格となっている。
- (2)福島県：年産平均で**中通コシ26,299円/60kg（前年比176%）天のつぶ24,953円/60kg
（前年比175%）**と高値を維持している。

2. 主食用米集荷・契約・販売状況（7月末）5,000ト超事業者のみ、**備蓄米放出分含む**

- (1)全 国：集荷2,432千玄米ト（**前年比 95%**）契約進捗（前年比97%）販売進捗（前年比93%）
- (2)福島県：集荷 142千玄米ト（前年比113%）契約進捗（前年比105%）販売進捗（**前年比125%**）
福島県の場合、備蓄米放出分が含まれていることから全国進捗を大幅に上回っている。

3. 米の消費動向（米穀機構発表7月分）

一人一か月当たりの**精米消費量は対前年同月比▲9.1%**と減少傾向が続いている。
米価高を起因とする消費減が影響していると推察される。

4. 民間流通在庫（7月末）

全国の7月末の民間在庫量は91万ト（うち備蓄米5.3万ト・対前年産+9万ト）と備蓄米
放出によりこれまでの低在庫水準は改善された構図となった。**うち当福島県**では備蓄米
取扱量が他県と比較し大きいことなどから**6.7万ト**となっている。

5. 主食用米の需給動向及び価格動向（7月時・現状DI及び3か月見通し・米取引関係者）

- (1)需要動向：前回調査比▲1ポイント、向こう3か月の見通し（今月の数値42ポイント）
と備蓄米放出等の影響もあり「**やや緩む**」との見通し。
- (2)米価水準：前回調査比+11ポイント、向こう3か月の見通し（今月の数値46ポイント）
高温障害による減収・品質悪化予想や、銘柄米の概算金水準が高いことなど
から「**先安感が弱まっている**」。

6. 政府備蓄米放出関連（**全体96万トのうち最終的に67万トが放出される見込み**）

- (1) 買戻条件付備蓄米（計3回落札約31万ト）
- ① 資格要件に合致した事業者が落札した後、正規流通（倉庫⇒配送⇒精米包装⇒実需）
を前提に販売計画に基づき順次出荷している。全農では概ね4月から作業本格化、
日量4,000ト水準を維持し7月末で約27万ト（落札総数の約91%）の出荷が完了
- (2) 随意契約備蓄米は最終的計36万ト（1回目19万ト・2回目9万ト・3回目8万ト）放出見込
- ① 随意契約備蓄米は「全国の消費者に広くスピーディーに手頃な価格でお届け」目的で
政府が希望する販売価格での取扱可能な小売事業者に5月末より直接販売開始した。
政府の最大の目的である「**高騰した米価を冷やす**」意味で一定の効果が出ている。
8/18週の店頭平均価格**3,776円/5kg精米（前週比▲28円）**と随契備蓄米の流通量が
前の週より増えたことなどから、やや低下した。
- ② 多くの消費者が買い求めるなど好評を得ているものの、精米余力・複数年産古米で
あり品質チェック手間等の面で契約済の出荷遅延も発生するなど8月末までの販売不
可能取引で一部キャンセルも発生しており、**政府は1か月の販売延長を認めた。**

【令和 7 年産米の動向】

1. 水田における作付意向（6 月末）

(1)全 国：主食用米は面積で136.3万ha（対前年+10.4万ha、前回調査+2.9万ha）

数量で735万㍶（対前年+56万㍶、前回調査+16万㍶）と過去5年間で最大の生産面積（増加の伸びも調査開始以降最大）となった。

(2)福島県：主食用米は面積で6.7万ha（対前年+1.1万ha、前回調査+0.5万ha）

新規需要米・政府備蓄米からの大幅作付転換となった。

2. 渇水高温対策等

東北・北陸・近畿地方の米の主産地で渇水高温による生育被害が懸念されており政府では7月30日に対策本部を設置「限られた水資源の有効活用・対策技術活用・ポンプの調達や番水等」を呼び掛けている。また、米の需給及び価格の安定を図るため、8月8日に斑点米カメムシ類に対する追加防除の支援も発表した。

3. 食糧部会（7/30）及び関係閣僚会議(8/5)での主な審議結果のポイント

(1) 例年食糧部会(7月末)で公表されていた「需給見通し」は、今後行う検証等を踏まえて検討のうえ公表することとなった。（公表時期未定）

(2)流通実態の再調査（全届出業者の在庫調査、生産者・実需者・米穀卸への聞き取り・精米歩留調査等）を行い「目詰まり」は確認されなかった。

(3)農水省は「生産量は足りているとの認識のまま必要な対策を取らなかったこと備蓄米放出が遅れたことがさらなる価格高騰を招いた」と結論づけ生産量不足を認めた。

(4)今後、需要量・生産量予測データの精度向上を前提に「需要に応じた増産」に舵を切るとの方針転換の首相並びに農水大臣の表明がなされた。

4. 政府による各種データの追加調査結果の概要

「生産者への聞き取り調査」「届出事業者への在庫調査」の結果では、生産量が18万㍶増加する中で、生産者の出荷量のうち「JA系統などの集荷業者への出荷数量は大きく減少（前年同月差▲34万㍶米㍶）」する一方で、生産者の直接販売や集荷業者以外の業者との取引等は大きく増加（前年同月差+49万㍶米㍶）となり、流通が多様化していることが明確となった。

5. 各県や産地JA概算金の状況

主力産地の全農県本部や経済連のR7産米JA概算金がほぼ出揃った。前年産比6割～8割高と商系業者との集荷競争が激しくなる中、過去最高額を提示した産地が多い。

6. 令和 7 年産水稻10a当たり収量の前年比見込み

政府による作況や作柄公表の方法が検討される中、8月15日現在の10a当たり収量の前年比見込みが公表された。「上回る」「やや上回る」が13県、「前年並み」が福島を含め29県、「やや下回る」が4県と、高温渇水や斑点米カメムシ多発の影響はあるものの、ほぼ順調に推移している。